VEHICLE BEHAVIOR CONTROL DEVICE

Publication number: JP2001171500
Publication date: 2001-06-26

Inventor:

YASUDA SOTA

Applicant:

NISSAN MOTOR

Classification:

- international:

B60K17/348; B60T8/172; B60T8/1755; B60T8/1763;

B60T8/24; B60T8/58; B60K17/348; B60T8/17;

B60T8/24; B60T8/58; (IPC1-7): B60T8/24; B60K17/348;

B60T8/58

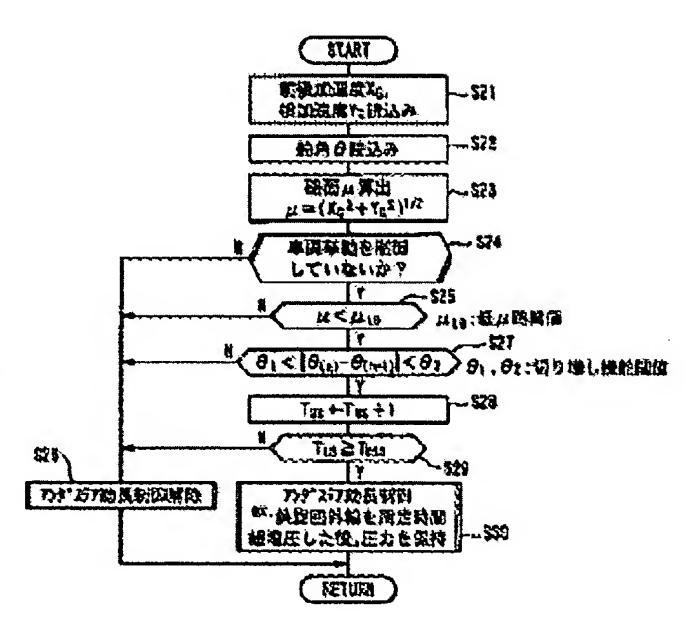
- European:

Application number: JP19990357114 19991216 Priority number(s): JP19990357114 19991216

Report a data error here

Abstract of JP2001171500

PROBLEM TO BE SOLVED: To restrain and avoid reverse steering when traveling a curve of a pressed snow road wherein a turning radius is gradually reduced in a vehicle mounted with studless tires. SOLUTION: When a road surface &mu is low and a condition of increasing the turn of a steering wheel at small turn increase angles continues, the vehicle is presumed to be traveling the curve of the pressed snow road wherein the turning radius is gradually reduced, so that the vehicle is controlled in a direction of intentionally accelerating under-steer, and under-steer restraining control based on normal yaw rate follow-up control is started early to accelerate the yawing moment of the vehicle and to suppress the side slip angle of a front wheel to a small degree, thus avoiding reverse steering.



(19)日本国特許庁 (JP)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2001-171500

(P2001-171500A)(43)公開日 平成13年6月26日(2001.6.26)

(51) Int. C1. 7	識別記号	F I		テーマコート・	(参考)
B60T 8/24		B60T 8/24	3	3D043	
B60K 17/348		B60K 17/348	3	3D045	
B60T 8/58		B60T 8/58	7 3	3D046	

		審査請求 未請求 請求項の数3 OL (全12頁)
(21)出願番号	特願平11-357114	(71)出願人 000003997 日産自動車株式会社
(22)出願日	平成11年12月16日(1999.12.16)	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 (72)発明者 安田 荘太 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 日産 自動車株式会社内
		(74)代理人 100066980 弁理士 森 哲也 (外2名)

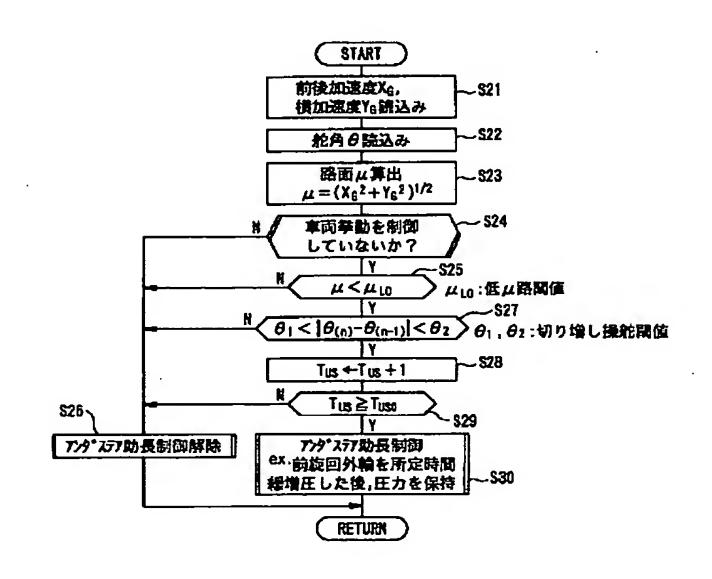
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】車両挙動制御装置

(57)【要約】

【課題】スタッドレスタイヤを装着した車両で旋回半径 が次第に小さくなる圧雪路のカーブを走行するときのリ バースステアを抑制回避する。

【解決手段】路面 μ が低く、小さな切り増し角でステア リングホイールを切り増す状況が続くときには、旋回半 径が次第に小さくなる圧雪路のカーブを走行していると して、意図的にアンダステアが助長される方向に車両を 制御し、通常のヨーレート追従制御によるアンダステア 抑制制御を早期に開始させることで、車両のヨーモーメ ントを助長し、前輪の横滑り角を小さく抑えてリバース ステアを回避する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 少なくとも操舵輪の舵角を含む車両の物理量を検出する物理量検出手段と、車両に発生するヨーレートを検出するヨーレート検出手段と、少なくとも前記物理量検出手段で検出される舵角を用いて目標ヨーレートを設定し、少なくともこの目標ヨーレートと前記ヨーレート検出手段で検出されるヨーレートとの偏差に応じて車両の横方向への挙動を制御する制御手段とを備えた車両挙動制御装置において、ステアリングホイールを少しずつ切り増し且つアンダステア傾向が強まらない状況で、アンダステア傾向を助長する制御を行うアンダステア助長制御手段を備えたことを特徴とする車両挙動制御装置。

【請求項2】 前記アンダステア助長制御手段は、路面の摩擦係数状態が低いときに、アンダステア傾向が強まらない状況であると判断する低路面摩擦係数状態検出手段を備えたことを特徴とする請求項1に記載の車両挙動制御装置。

【請求項3】 前記制御手段は、前記目標ヨーレートと 検出されるヨーレートとの偏差が予め設定された閾値以 上であるときに前記車両の横方向への挙動制御を開始す るものであることを特徴とする請求項1又は2に記載の 車両挙動制御装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、少なくとも舵角を含む物理量を検出し、それらから得られる目標ヨーレートと、検出される実際のヨーレートとの偏差に基づいて、車両の横方向Hの挙動を制御する車両挙動制御装置に関するものである。

[0002]

【従来の技術】この種の車両挙動制御装置としては、特 開平2-70561号公報、特開平10-67242号 公報や特開平11-48925号公報に記載されるよう に、量の物理量として舵角や車速を検出し、それらに基 づいて車両挙動としてのヨーレートの目標値を設定し、 一方で車両に発生するヨーレートの実際値を検出し、両 者の偏差に応じて、ヨーレートの実際値を目標値に一致 させるような力を得るために、制動用ホイールシリンダ への制動流体圧を制御する。例えば旋回時に車両がオー 40 バステア傾向になったときには旋回外輪の制動用ホイー ルシリンダを増圧し、車両に発生しているヨーモーメン ・トを抑制する。また、旋回時に車両がアンダステア傾向 になったときには旋回内輪の制動用ホイールシリンダを 増圧し、車両に発生しているヨーモーメントを助長す る。つまり、このような車両挙動制御装置でヨーイング 運動を含む横方向への車両挙動を制御するために、一般 的には各車輪の制動用ホイールシリンダの流体圧を制御 して、車両に発生するヨーモーメントを調整している。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】ところで、このような 車両挙動制御装置では、目標とする車両挙動の目標値と 実際値との偏差が、或る閾値を越えたら制御を行うよう にするのが一般的である。例えば、車両挙動の対象がヨ ーレートである場合、目標ヨーレートと検出されたヨー レートとの偏差が、例えば予め設定されたアンダステア 方向の閾値又はオーバステア方向の閾値より大きくなっ たら、検出されるヨーレートが目標ヨーレートに一致す るように、例えば制動用ホイールシリンダへの流体圧の 制御を開始する。これは、常時、車両挙動制御が行われ ると、運転者による入力と車両挙動とが一致せず、違和 感が生じるためである。

【0004】しかしながら、この閾値によって、車両挙 動を適正に制御できない場合がある。例えばスタッドレ スタイヤを装着した車両で圧雪路を走行しているとき、 例えば旋回半径が次第に小さくなるカーブを旋回しよう とすると、原則的に圧雪路は路面摩擦係数状態(以下、 単にμとも記す)が低いので、前輪のコーナリングフォ ースが低く、車両は弱いアンダステア傾向になる。運転 者は、路面のカーブに合わせて次第にステアリングホイ ールを切り増しするものの、車両は弱アンダステア傾向 のままで旋回し続ける。従って、検出されるヨーレート と目標ヨーレートとの偏差は閾値を越えず、アンダステ ア抑制制御は行われない。ところが、そのままステアリ ングホイールの切り増しを続け、或る程度まで前輪が転 舵すると、車両走行方向に対する前輪の角度、即ち横滑 り角が大きくなる。すると、スタッドレスタイヤを装着 した前輪によって押しどかされた雪が壁となって当該前 輪に擬似的なコーナリングフォースが生じ、それが所謂 30 エッジ効果となって、後輪が横滑りしてしまう、所謂リ バースステアが生じる。勿論、このリバースステアで目 標ヨーレートと検出されるヨーレートとの偏差がオーバ ステア方向の閾値を越えればオーバステア抑制制御が開 始されるが、凡その場合、その時点から制御を開始して も後輪の横滑りを有効に抑制することはできない。これ は、路面の圧雪が促進されてきたこと、並びにスタッド レスタイヤの性能向上によるものが大きいが、何れにし ても従来の車両挙動制御装置では、このような状況に十 分に対応できないという問題がある。

0 【0005】本発明はこれらの諸問題に鑑みて開発されたものであり、アンダステア傾向が強まらない状況で、ステアリングホイールを切り増し続けるような場合に、リバースステアの発生を抑制することができる車両挙動制御装置を提供することを目的とするものである。

[0006]

【課題を解決するための手段】前記の目的のために、本発明のうち請求項1に係る車両挙動制御装置は、少なくとも操舵輪の舵角を含む車両の物理量を検出する物理量検出手段と、車両に発生するヨーレートを検出するヨーレート検出手段と、少なくとも前記物理量検出手段で検

出される舵角を用いて目標ヨーレートを設定し、少なくともこの目標ヨーレートと前記ヨーレート検出手段で検出されるヨーレートとの偏差に応じて車両の横方向への挙動を制御する制御手段とを備えた車両挙動制御装置において、ステアリングホイールを少しずつ切り増し且つアンダステア傾向が強まらない状況で、アンダステア傾向を助長する制御を行うアンダステア助長制御手段を備えたことを特徴とするものである。

【0007】また、本発明のうち請求項2に係る車両挙動制御装置は、前記請求項1の発明において、前記アン 10 ダステア助長制御手段は、路面の摩擦係数状態が低いときに、アンダステア傾向が強まらない状況であると判断する低路面摩擦係数状態検出手段を備えたことを特徴とするものである。また、本発明のうち請求項3に係る車両挙動制御装置は、前記請求項1又は2の発明において、前記制御手段は、前記目標ヨーレートと検出されるヨーレートとの偏差が予め設定された閾値以上であるときに前記車両の横方向への挙動制御を開始するものであることを特徴とするものである。

[0008]

【発明の効果】而して、本発明のうち請求項1に係る車両挙動制御装置によれば、スタッドレスタイヤを装着して圧雪路を走行しているような場合に、ステアリングホイールを少しずつ切り増し且つアンダステア傾向が強まらない状況で、アンダステア傾向が助長され、その結果、制御手段が、目標ヨーレートと検出されるヨーレートととの偏差に応じて車両の横方向への挙動を制御するので、車両はその制御力によってアンダステア傾向を解消するように挙動し、運転者は前輪を転舵しすぎないから、前輪のエッジ効果によるリバースステアを抑制する30ことができる。

【0009】また、本発明のうち請求項2に係る車両挙動制御装置によれば、路面の摩擦係数状態が低いときに、アンダステア傾向が強まらない状況であると判断する構成としたため、圧雪路のような低摩擦係数状態路では、ステアリングホイールを切り増すだけでアンダステア助長制御が行われ、より確実にリバースステアを抑制することができる。

【0010】また、本発明のうち請求項3に係る車両挙動制御装置によれば、ヨーレート偏差が閾値以上となっ 40 たときに車両の横方向への挙動制御を開始するものであっても、アンダステア助長制御によって目標ヨーレートと検出されるヨーレートとの偏差が閾値を越えると車両の横方向への挙動制御が開始されるので、リバースステアを確実に抑制することができる。

[0011]

【発明の実施の形態】以下、本発明の車両挙動制御装置の一実施形態を添付図面に基づいて説明する。図1は、本実施形態の車両挙動制御装置としての制動流体圧制御装置の概要を示す制動流体圧・電気系統図である。図中

の符号1FL, 1RRは夫々前左輪,後右輪を示し、1FR, 1RLは夫々前右輪,後左輪を示している。そして、夫々の車輪1FL~1RRには、制動用シリンダとしての該当するホイールシリンダ2FL~2Rが取付けられている。なお、各ホイールシリンダ2FL~2RRは、ディスクロータにパッドを押付けて制動する,所

謂ディスクプレーキである。

【0012】マスタシリンダ5は、ブレーキペダル4の 踏込みに応じて2系統のマスタシリンダ圧を発生する。 そして、各ホイールシリンダ2FL~2RRとの接続構 造は、マスタシリンダ5の一方の系統に前左ホイールシ リンダ2FLと後右ホイールシリンダ2RRを接続し、 他方の系統に前右ホイールシリンダ2FRと後左ホイー ルシリンダ2RLとを接続する、前記ダイアゴナルスプ リット配管とかX配管と呼ばれる配管構造である。そし て、マスタシリンダ5の各マスタシリンダ圧の系統毎 に、当該マスタシリンダ5とホイールシリンダ2FL、 2RR又は2FR、2RLとを断続するマスタシリンダ 断続弁6A、6Bを介装する。

0 【0013】また、マスタシリンダリザーバ5 aの制動 流体を加圧する増圧用ポンプ3を個別に設け、この増圧 用ポンプ3の吐出圧を二つに分岐して、前記マスタシリンダ5からの二系統のマスタシリンダ圧に、前記マスタシリンダ断続弁6A,6Bより下流側,つまり各ホイールシリンダ2FL~2RR側で合流させる。また、この各合流点と増圧用ポンプ3との間には、当該増圧用ポンプ3とホイールシリンダ2FL,2RR又は2FR,2RLとを断続する増圧用ポンプ断続弁7A,7Bを介装する。

【0014】そして、マスタシリンダ5の一つの系統又は増圧用ポンプ3から分岐された一方の系統を制動流体圧力源の一つの系統と見なし、それに接続されているホイールシリンダ2FL、2RR又は2FR、2RLの夫々の上流側に該当する増圧制御弁8FL、8RR又は8FR、8RLを介装する。なお、これらの増圧制御弁8FL、8RR又は8FR、8RLには、夫々のバイパス流路に逆止弁9FL、9RR又は9FR、9RLを設けて、ブレーキペダルの踏込みを解除したときにホイールシリンダ2FL、2RR又は2FR、2RL内の制動流体が早急にマスタシリンダ5側に還元されるようにする。

【0015】また、前記制動流体圧源の夫々の系統には個別の減圧用ポンプ11A,11Bの吐出側を夫々接続し、それらの吸入側とホイールシリンダ2FL,2RR又は2FR,2RLとの間に減圧制御弁10FL,10RR又は10FR,10RLを介装する。なお、前記二つの減圧用ポンプ11A,11Bは一つのポンプモータを兼用する。また、各減圧制御弁10FL,10RR又は10FR,10RLと減圧用ポンプ11A,11Bとの間には干渉防止用のリザーバ18A,18Bを接続す

る。

【0016】これらの各圧力制御弁は、後述するコント ロールユニットからの駆動信号によって切換えられる二 位置切換弁であり、それらはフェールセーフのために、 例えばマスタシリンダ断続弁6A, 6Bは常時開、増圧 用ポンプ断続弁7A,7Bは常時閉、増圧制御弁8F L, 8RR又は8FR, 8RLは常時開、減圧制御弁1 OFL, 10RR又は10FR, 10RLは常時閉とな っており、前記駆動信号によって各ソレノイド6 A_{sol} , $6B_{sol}$, $7A_{sol}$, $7B_{sol}$, $8FL_{sol}$, $8RR_{sol}$, $8FR_{sol}$, $8RL_{sol}$, $10FL_{sol}$, 10RRsol, 10FRsol, 10RLsol が励磁され ると、逆の開閉状態に切換わる。また、前記増圧用ポン プ3や減圧用ポンプ11A, 11Bもコントロールユニ ットからの駆動信号によって駆動制御される。

【0017】従って、この制動流体圧回路では、後述す る車両挙動制御を行うために制動力を制御するにあた り、各ホイールシリンダ2FL~2RRの制動流体圧 (以下、ホイールシリンダ圧とも記す) を増圧する場合 には、例えば前記マスタシリンダ断続弁6A,6Bが 閉、増圧用ポンプ断続弁7A,7Bが開の状態で増圧ポ ンプ3を駆動し、その創成圧を、前記各減圧制御弁10 FL~10RRが閉の状態で増圧制御弁8FL~8RR を開制御して、各ホイールシリンダ2FL~2RRに供 給する。

【0018】また、前記各ホイールシリンダ2FL~2 RRのホイールシリンダ圧増圧後に、各ホイールシリン ダ圧を減圧する場合には、例えば前記マスタシリンダ断 続弁6A,6Bが閉、増圧用ポンプ断続弁7A,7Bが 共に、各増圧制御弁8FL~8RRが閉の状態で減圧制 御弁10FL~10RRを開制御して、各ホイールシリ ンダ2FL~2RR内の制動流体を排出する。

【0019】なお、各増圧制御弁8FL~8RRや減圧 制御弁10FL~10RRの開制御については後段に説 明する。また、前記プレーキペダル4への反力を軽減す るために、ブレーキペダル4の踏込み時には前記マスタ シリンダ断続弁6A,6Bを開状態としてもよい。一 方、前記各車輪1FL~1RRには、図1に示すよう に、当該車輪の回転速度に相当する車輪速度(以下、車 40 輪速とも記す)を検出するために、当該車輪速に応じた 正弦波信号を出力する車輪速センサ12FL~12RR が取付けられている。

【0020】また、車両には、車両に発生する実ヨーレ **ートψ'を検出するヨーレートセンサ13や、ステアリ** ングホイールの操舵角から操舵輪の舵角 heta を検出する舵 角センサ14や、車両に発生する横加速度及び前後加速 度を検出する加速度センサ15や、前記2系統のマスタ シリンダ圧 Pェ を検出するマスタシリンダ圧力センサ1 6 や、必要に応じてプレーキペダル4の踏込状態を検出

してブレーキ信号を出力するブレーキスイッチ4aなど が取付けられ、各センサやスイッチの検出信号は何れも 後述するコントロールユニット17に入力される。な お、前記ヨーレートセンサ13からの実ヨーレート ψ や舵角センサ14からの舵角 θ には、例えば正負等の方 向性があるが、両者の間には、例えばステアリングホイ ールを右切りしたときの舵角と、そのときに発生する右 周りのヨーレートとの方向性が整合するように設定して ある。ここでは、ステアリングホイール左切りで舵角 θ 10 及び実ヨーレート ψ は正値、右切りで負値とする。ま た、前記プレーキスイッチからのブレーキ信号は、例え ばブレーキペダルが踏込まれているときにON状態を示

す論理値"1"、踏込まれていないときにOFF状態を

示す論理値"0"のディジタル信号でもある。

【0021】コントロールユニット17は、前述の各セ ・ンサやスイッチ類からの検出信号を入力して、前記各切 換弁への制御信号を出力するマイクロコンピュータと、 このマイクロコンピュータから出力される制御信号を前 述したような電磁切換弁などからなる各制御弁ソレノイ ドへの駆動信号に変換する駆動回路とを備えている。そ して、前記マイクロコンピュータは、A/D変換機能等 を有する入力インタフェース回路や、D/A変換機能等 を有する出力インタフェース回路や、マイクロプロセサ ユニットMPU等からなる演算処理装置や、ROM、R AM等からなる記憶装置を備えている。なお、前記マイ クロコンピュータは、その動作周波数が大変に高いこと から、当該マイクロコンピュータからパルス幅変調され たディジタルデータの基準矩形波制御信号を出力するよ うにし、各駆動回路は単にそれを各アクチュエータ作動 閉の状態で、減圧用ポンプ11A,11Bを駆動すると 30 に適した駆動信号に変換,増幅するだけのものとして構 成されている。また、前記マイクロコンピュータでは、 前述のような各種の制御に必要な主要な制御信号の創成 出力のみならず、例えば車両挙動制御での減圧制御に必 要な前記減圧用ポンプの駆動制御信号や、アクチュエー タそのものへの電源供給を司るアクチュエータリレーの スイッチ素子への制御信号なども平行して創成出力して いることは言うまでもない。

> 【0022】次に、車両のヨーイング運動量を制御する ために、前記コントロールユニット17内のマイクロコ ンピュータで実行される制動流体圧制御の演算処理につ いて、添付図面中の各フローチャートに基づいて説明す る。なお、この演算処理では特に通信のためのステップ を設けていないが、前記マイクロコンピュータ内の記憶 装置のROMに記憶されているプログラムやマップ或い はRAMに記憶されている各種のデータ等は常時演算処 理装置のバッファ等に伝送され、また演算処理装置で算 出された各算出結果も随時記憶装置に記憶される。

【0023】まず、図2には、制動力制御の全体的な流 れ、所謂ゼネラルフローを示す。この演算処理は、例え 50 ば10msec. といった所定制御時間ΔT毎にタイマ割込

として実行され、まずステップS1で、前記車輪速セン サ12FL~12RRからの正弦波信号に基づいて、同 ステップ内で行われる個別の演算処理により、各車輪速 Vw; (i=FL, FR, RLorRR) を算出する。より具体的に は、前記各車輪速センサ12FL~12RRが、例えば 本出願人が先に提案した特開平7-329759号公報 に記載されるようなものである場合に、予め前記各車輪 速センサ3FL~3Rからの正弦波信号を矩形波信号に 波形整形しておき、この矩形波信号のLo/Hiを短い サンプリング周期で読込んで当該矩形波信号のパルス幅 を求め、そのパルス幅から車輪速Vwiを算出する。即 ち、車輪速Vwiが大きくなれば前記波形整形された矩 形波信号のパルス幅は短くなり、車輪速Vwiが小さく なればパルス幅は長くなる。この矩形波信号のパルス幅 は、前述のようなセンサの所定の長さの歯が通過する所 要時間と等価であるから、各車輪の回転角速度に反比例 することになり、従ってこの矩形波信号のパルス幅が得 られれば、各車輪の回転角速度が求められ、この回転角 速度にタイヤ転がり動半径を乗じて各車輪速Vw。が算

次にステップS5に移行して、例えば位相が適切に設定 されたローパスフィルタ処理等の演算処理により、前記 車両の横滑り加速度βιιを時間積分して横滑り速度βι を算出する。

 $\beta_{dd} = Y_G - V_I \cdot \psi$

【0026】次にステップS6に移行して、同ステップ 内で行われる個別の演算処理により、前記車両の横滑り 速度 β 。と推定車体速度V、との比 β 。/V、から車両 の横滑り角βを算出する。次にステップS7に移行し て、例えば本出願人が先に提案した特開平5-2452 8号公報に記載される車両モデルを用いた演算処理によ 30 り目標ヨーレートψ'を算出する。なお、目標ヨーレー トψ 'とは、各車輪において予め設定されたコーナリン グフォースが得られ、その結果車両がニュートラルステ ア状態で旋回しているときに達成されるヨーレートであ る。この目標ヨーレートψ'の算出にあたっては、操舵 角をステアリングギヤ比で除したものが舵角 θ であると して用いらればよい。また、推定車体速度V、と舵角 θ とのマップから得るようにしてもよい。

【0027】次にステップS8に移行して、同ステップ 内で行われる個別の演算処理により、例えば前記目標ヨ ーレート ψ と実ヨーレート ψ との偏差,即ち目標ヨ ーレート偏差Δψ '等から車両挙動状態値Xを算出す る。この車両挙動状態値Xとは、例えば目標ヨーレート 偏差 $\Delta \psi$ を用いて、実ヨーレート ψ が目標ヨーレー ト ψ より大幅に大きく且つ前記横滑り角 β や横滑り速 度β。が小さい強オーバステア状態であるとか、或いは 実ヨーレートψ'が目標ヨーレートψ'より大幅に小さ く且つ横滑り角βや横滑り速度β。が大きい強アンダス テア状態であるといった車両挙動を評価するための値で ある。

出される。勿論、所定時間内に幾つのパルスがカウント されるかによって車輪回転角速度を求める従来の手法で も同様に車輪速Vwiを算出可能である。

【0024】次にステップS2に移行して、同ステップ 内で行われる個別の演算処理により、前記各センサから の検出信号を読込む。次にステップS3に移行して、例 えば本出願人が先に提案した特開平8-150920号 公報に記載されるような、同ステップ内で行われる個別 の演算処理により推定車体速度V、を算出する。なお、 この公報に記載される演算処理は、前後加速度を用いな いで推定車体速度V、を算出するものであるが、本実施 形態では前記加速度センサ15で前後加速度を検出して いるので、その値を用いて補正を行ってもよい。

【0025】次にステップS4に移行して、同ステップ 内で行われる個別の演算処理により、例えば前記加速度 センサ15からの横加速度Y。及び前記推定車体速度V , 及びヨーレートセンサ13からの実ヨーレートψ'か ら、下記1式に従って車両の横滑り加速度β ωを算出す る。

.....(1)

【0028】次にステップS9に移行して、前記ステッ プS8で得た車両挙動状態値Xに従って、同ステップ内 で行われる個別の演算処理により、各車輪1FL~1R Rのホイールシリンダ2FL~2RRの目標ホイールシ リンダ圧 P'。- 。を算出する。この目標ホイールシリン ダ圧P'。は、例えば前記実ヨーレート ψ を目標ヨ $-\nu$ ート ψ に一致させるとか、横滑り角 β や横滑り速 度β。を所定の目標値にするために必要な前後左右輪間 の制動力差を発生させるためのものであり、例えば前記 目標ヨーレート偏差 Δψ ・ や横滑り角偏差或いは横滑り 速度偏差に制御ゲインを付加した線形和から制動力差を 求め、これを制動流体圧差に置換して各ホイールシリン ダ圧P。で表すようにすればよい。

【0029】次にステップS10に移行して、同ステッ プ内で行われる個別の演算処理により、車両挙動制御条 件を満足しているか否かを判定し、車両挙動条件を満足 している場合にはステップS11に移行し、そうでない 場合にはメインプログラムに復帰する。この車両挙動制 御条件とは、例えば前記目標ヨーレート偏差Δψ が予 め設定された所定値を上回っているとか、或いは横滑り 角 β や横滑り速度 β 。が目標値に対して大き過ぎるとか 小さ過ぎるといった評価で行うことができる。この場合 は、前記目標ヨーレート偏差 Δψ が、夫々旋回方向に 応じて設定されたオーバステア閾値を越えているか、或 いはアンダステア閾値を越えているかによって、旋回方 向とステア状態とに応じたヨーレート制御を行うかどう かを判定する。

【0030】前記ステップS11では、同ステップ内で 行われる個別の演算処理により、現在の推定ホイールシ 50 リンダ圧P。を算出してからステップS13に移行す

る。具体的に、このステップS11では、既に車両挙動 制御のためにホイールシリンダ圧の制御が開始されてお り、その制御量、即ちホイールシリンダ増減圧量は後述 のようにマイクロコンピュータ内で把握されているの で、例えば車両挙動制御が開始されたときのマスタシリ ンダ圧を初期値として、それに前回制御時間のホイール シリンダ増減圧量を累積して追跡すればよい。

【0031】前記ステップS13では、同ステップ内で 行われる個別の演算処理に従って、目標ホイールシリン ダ圧 P'。。を元に達成ホイールシリンダ圧 P', を算 出してからステップS14に移行する。この達成ホイー ルシリンダ圧P', は、例えば車両挙動制御が開始され た後のヨーレートの収束状態に応じて設定されるもので あり、例えば制御が開始されているのにヨーレートが収 束する気配のないときには、例えば旋回内輪のホイール・ シリンダ圧が小さくなるようにすることで、ヨーレート を収束方向に導くためのものである。

【0032】前記ステップS14では、同ステップ内で 行われる個別の演算処理により、前記達成ホイールシリ ンダ増減圧量 A P' 。 に応じて、各車輪毎に前記増圧制 御弁8FL~8RR又は減圧制御弁10FL~10RR に対するソレノイド励磁駆動パルスデューティ比を算出 してからステップS15に移行する。具体的には、各車 輪毎に前記増圧制御弁8FL~8RR又は減圧制御弁1 0 F L ~ 1 0 R R の何れかを開閉制御するために、各ソ レノイド8FLsot ~8RRsot 又は10FLsot ~1 ORRsol の何れをどの位の時間割合で励磁するか(又 は非励磁状態とするか)といったソレノイド励磁駆動パ ルスデューティ比を算出する。つまり、今回の制御タイ 得られるように、各車輪毎に前記増圧制御弁8FL~8 RR又は減圧制御弁10FL~10RRの何れかを開時 間制御するための時間割合を駆動パルスのデューティ比 として算出する。

【0033】前記ステップS15では、同ステップ内で 行われる個別の演算処理により、前記デューティ比に応 じたソレノイド励磁駆動パルス制御信号を創成出力して からメインプログラムに復帰する。なお、このデューテ ィ比に応じた駆動パルス信号の創成は、従来既存のPW M (Pulse Width Modulation) 制御と同様であるから詳 40 細な説明は省略する。

【0034】この演算処理によれば、左旋回時にあって アンダステア(図ではU・S)抑制制御を行う場合に は、図3aに示すように、主として後左輪に制動力を与 えて平面視反時計周りのヨーモーメントを助長する。ま た、左旋回時にあってオーバステア(図、表では〇・ S)抑制制御を行う場合には、図3bに示すように、主 として前右輪に制動力を与えて平面視反時計周りのヨー モーメントを抑制する。また、同様に、右旋回時にあっ てオーバステア抑制制御を行う場合には、主として前左 50 輪に制動力を与える。また、右旋回時にあってアンダス テア抑制制御を行う場合には、主として後右輪に制動力 を与える。

【0035】次に、前記図2の演算処理と平行して行わ れる、個別の図4の演算処理について説明する。この図 4の演算処理は、前記図2の演算処理と同じ制御周期 で、それとずらしてタイマ割込処理される。この演算処 理では、まずステップS21において、前記加速度セン サ15で検出された前後加速度X。及び横加速度Y。を 読込む。

【0036】次にステップS22に移行して、前記舵角 センサ14で検出された舵角 θ を読込む。次にステップ S23に移行して、前記前後加速度X。及び横加速度Y 。の二乗和の平方根から路面μを算出する。次にステッ プS24に移行して、同ステップ内で行われる個別の演 算処理により、前記図2の演算処理による車両挙動制 御、つまりヨーレート制御が行われていないかどうかを 判定し、車両挙動が制御されていない場合はステップS 25に移行し、そうでない場合はステップS26に移行 する。

【0037】前記ステップS25では、前記ステップS 23で算出された路面μが予め設定された低μ路閾値μ ι。より小さいか否かを判定し、当該路面μが低μ路閾値 μιοより小さい場合にはステップS27に移行し、そう でない場合には前記ステップS26に移行する。前記ス テップS27では、前記ステップS22で読込んだ舵角 の今回値 θ (1)から前回値 θ (1-1)を減じた値の絶対 値、つまり舵角変化量の絶対値 $| \theta_{(i)} - \theta_{(i-1)} |$ が 下側切り増し操舵閾値heta」より大きく且つ上側切り増し ミングで前記達成ホイールシリンダ増減圧量 $\Delta P'$, が 30 操舵閾値 θ , より小さいか否かを判定し、そうである場 合にはステップS28に移行し、そうでない場合には前 記ステップS26に移行する。前記下側切り増し操舵閾 値 θ , は比較的小さな正値、上側切り増し操舵閾値 θ , は、前記下側切り増し操舵閾値 θ 」より大きいものの、 値としては比較的小さな閾値である。つまり、このステ ップS27は、前回の制御時刻から、ステアリングホイ ールを少しずつ切り増しているかどうかを判定してい

> 【0038】前記ステップS28では、アンダステア助 長制御タイマTusをインクリメントしてからステップS 29に移行する。前記ステップS29では、前記アンダ ステア助長制御タイマTυ、が予め設定したカウントアッ プ値Tuse以上であるか否かを判定し、当該アンダステ ア助長制御タイマTι、がカウントアップ値Tι、、以上で ある場合にはステップS30に移行し、そうでない場合 には前記ステップS26に移行する。

> 【0039】前記ステップS30では、同ステップ内で 行われる個別の演算処理により、例えば前旋回外輪の制 動用ホイールシリンダに対して、その流体圧を所定時間 緩増圧した後、圧力を保持するなどして、アンダステア

助長制御を行ってからメインプログラムに復帰する。即 ち、前述したような実ヨーレートと目標ヨーレートとの 偏差がどのようになっているか否かに係わらず、前旋回 外輪に制動力を付与することにより、車両に発生してい るヨーモーメントを抑制して意図的にアンダステア状態 を助長する。

【0040】一方、前記ステップS26では、前記ステ ップS30で行うようなアンダステア助長制御を解除し てからメインプログラムに復帰する。次に、本実施形態 の車両挙動制御装置の作用について説明する。例えば、 図6、図7は、前記図4の演算処理のない、一般的なヨ ーレート制御の例である。ここでは、スタッドレスタイ ヤを装着した車両が安定した圧雪路を走行しており、路 面は直線路から、次第に旋回半径が小さくなるカーブに さしかかっている。図中の①は、直線路の終わりを示し ており、ここから運転者は次第にステアリングホイール を左切りし、蛇角 θ は次第に正値の領域で大きくなる。 これに少し遅れて目標ヨーレート ゆ が次第に増加設定 されるが、運転者は路面が圧雪路であること、つまり低 μ路であることを認識しているので、舵角θの増加率は 小さく、従って目標ヨーレートψ' も少しずつしか大き くならない。そして、車両に実際に発生する実ヨーレー トψ'も少しずつ大きくなり、従って、車両は図中に② で示すように、弱いアンダステア状態のまま、旋回に入 る。このときの目標ヨーレート偏差Δψ^{*}は、弱いアン ダステア状態を示す負値であるが、数値そのものがアン ダステア抑制制御閾値より大きいので、前述した図2の 演算処理によってアンダステア抑制制御が行われること はない。

【0041】その後も、運転者は路面の旋回半径に合わ 30 せて、また車両の弱アンダステア状態に合わせてステア リングホイールを少しずつ左切り増しし、それに伴って 目標ヨーレートψ'・も実ヨーレートψ'も少しずつ大き くなり、車両は弱アンダステア状態のまま、旋回を継続 する。例えば、図中に3で示す状態では、前輪の横滑り 角は既に相当に大きい状態になっているが、車両は弱ア ンダステア状態のままで旋回を続け、しかも目標ヨーレ ート偏差Δψ 'は未だアンダステア抑制制御閾値より大 きいので、前述した図2の演算処理によるアンダステア 抑制制御は開始されない。

【0042】しかしながら、前述のように前輪の横滑り 角が大きくなると、前輪のエッジ効果、例えばスタッド レスタイヤが押しどかした雪の壁が生み出す側方からの 擬似的なコーナリングフォースのような作用によって、 前輪だけが強い旋回力を生み出し、逆に後輪は慣性で側 方に滑り出す、所謂リバースステアの状態になる。この とき、車両には、それまでと同じ方向に、大きなヨーレ ートが発生するから、例えば図中の時刻 tioで実ヨーレ ートψ'が目標ヨーレートψ'を上回り、目標ヨーレー ト偏差 $\Delta\psi^{'}$ が正値に転じ、更に時刻 t_{-1} で目標ヨーレ 50 た、アンダステア助長制御には、例えば差動制限トルク

ート偏差 Δ ψ ' が正値のオーバステア抑制制御閾値を越 えると前記図2の演算処理によるオーバステア抑制制御 が開始されるが、図中に④で示すように、この時点から オーバステア抑制制御が開始されても、凡そ一般的には リバースステアに伴う車両挙動を抑制したり回避したり することはできない。

【0043】一方、前記図4の演算処理によれば、前記 と同様に、圧雪路等の低μ路で次第に旋回半径が小さく なるカーブを曲がるときには、ステップS25で低μと 判定され、且つステップS27からステップS29を経 て、比較的小さな切り増し操舵角が所定時間 Tuso 継続 すると、低μ旋回であると判定され、その結果、アンダ ステア助長制御が開始される。従って、例えば図5に示 すように、時刻 t。 からアンダステア助長制御が開始さ れると、目標ヨーレート ψ と実ヨーレート ψ との相 関に関係なく、実ヨーレートψ'が次第に小さくなり、 その結果、目標ヨーレート偏差 $\Delta \psi$ が負値の領域で次 第に小さくなり、時刻 t_{01} で目標ヨーレート偏差 $\Delta \psi^{**}$ がアンダステア抑制制御閾値を下回る。これにより、そ れ以後は、前記図2の演算処理によってアンダステア抑 制制御が開始される。前述のようにアンダステア抑制制 御は、例えば主として後旋回内輪に制動力を付与してヨ ーモーメントを助長するものであるから、車両のアンダ ステア傾向は次第に抑制され、つまりこれ以後は実ヨー レートψ'が次第に大きくなり、時刻 t 。; で目標ヨーレ ート偏差 Δ ψ · がアンダステア抑制制御閾値を上回っ て、前記図2の演算処理によるアンダステア抑制制御は 終了する。そして、この間、車両は制動力により次第に 回頭性を増すので、結果的に前輪の横滑り角は不要に大 きくなることがなく、リバースステアが抑制回避され る。

【0044】以上より、前記図1に示す車輪速センサ1 2FL~12RR、舵角センサ14、加速度センサ1 5、圧力センサ16及び図2の演算処理のステップS 1、ステップS2が物理量検出手段を構成し、以下同様 に、前記図1に示すヨーレートセンサ13及び図2の演 算処理のステップS2がヨーレート検出手段を構成し、 図2の演算処理全体が制御手段を構成し、図4の演算処 理全体がアンダステア助長制御手段を構成し、図4の演 算処理のステップS23,ステップS25が低路面摩擦 係数状態検出手段を構成している。

【0045】なお、前期実施形態では、前後加速度及び 横加速度を用いて路面μを算出し、その路面μの大きさ で低μ路であるか否かを判定しているが、これに代え て、例えば横加速度が所定値以上で且つ所定値以下であ るとか、或いは左右の駆動輪速の差が所定値以上で且つ 所定以下であるとか、或いは制御なしでの実ヨーレート と目標ヨーレートとの差が所定値以上である場合に、低 μ路であると判定するようにすることも可能である。ま

の増加等を用いてもよい。

【0046】また、前記実施形態はコントロールユニットとしてマイクロコンピュータを適用した場合について説明したが、これに代えてカウンタ、比較器等の電子回路を組み合わせて構成することもできる。また、上記実施形態では制御車両挙動としてヨーレートを代表して用いたが、その他の車両挙動を同時に制御するようにしてもよい。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施形態を示す系統図である。

【図2】図1のコントロールユニット内で実行される演 算処理の一例を示すフローチャートである。

【図3】図2の演算処理で行われる車両挙動制御の説明図である。

【図4】図1のコントロールユニット内で実行されるアンダステア助長制御のための演算処理の一実施形態を示すフローチャートである。

【図5】図4の演算処理による作用の説明図である。

【図6】一般的なヨーレート追従制御の作用の説明図である。

【図7】一般的なヨーレート追従制御の車両挙動の説明図である。

【符号の説明】

1FL~1RRは車輪

2FL~2RRはホイールシリンダ

3は増圧用ポンプ

4はプレーキペダル

5はマスタシリンダ

6A, 6Bはマスタシリンダ断続弁

10 7 A, 7 B は増圧用ポンプ断続弁

8FL~8RRは増圧制御弁

9 F L ~ 9 R R は逆止弁

10FL~19RRは減圧制御弁

11A, 11Bは減圧用ポンプ

12FL~12RRは車輪速センサ

13はヨーレートセンサ

14は舵角センサ

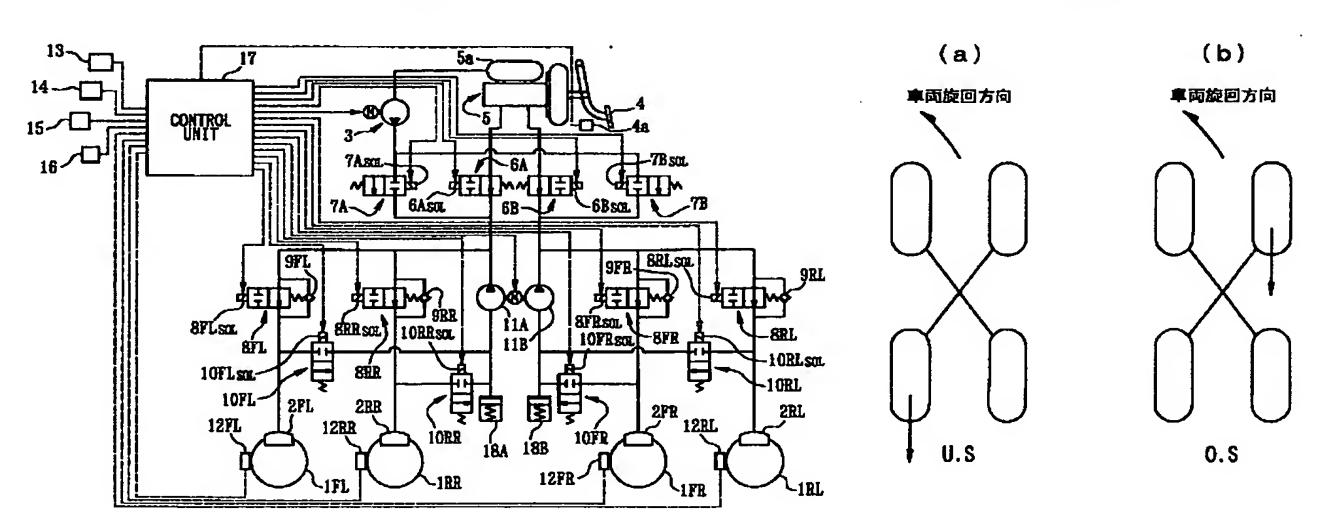
15は加速度センサ

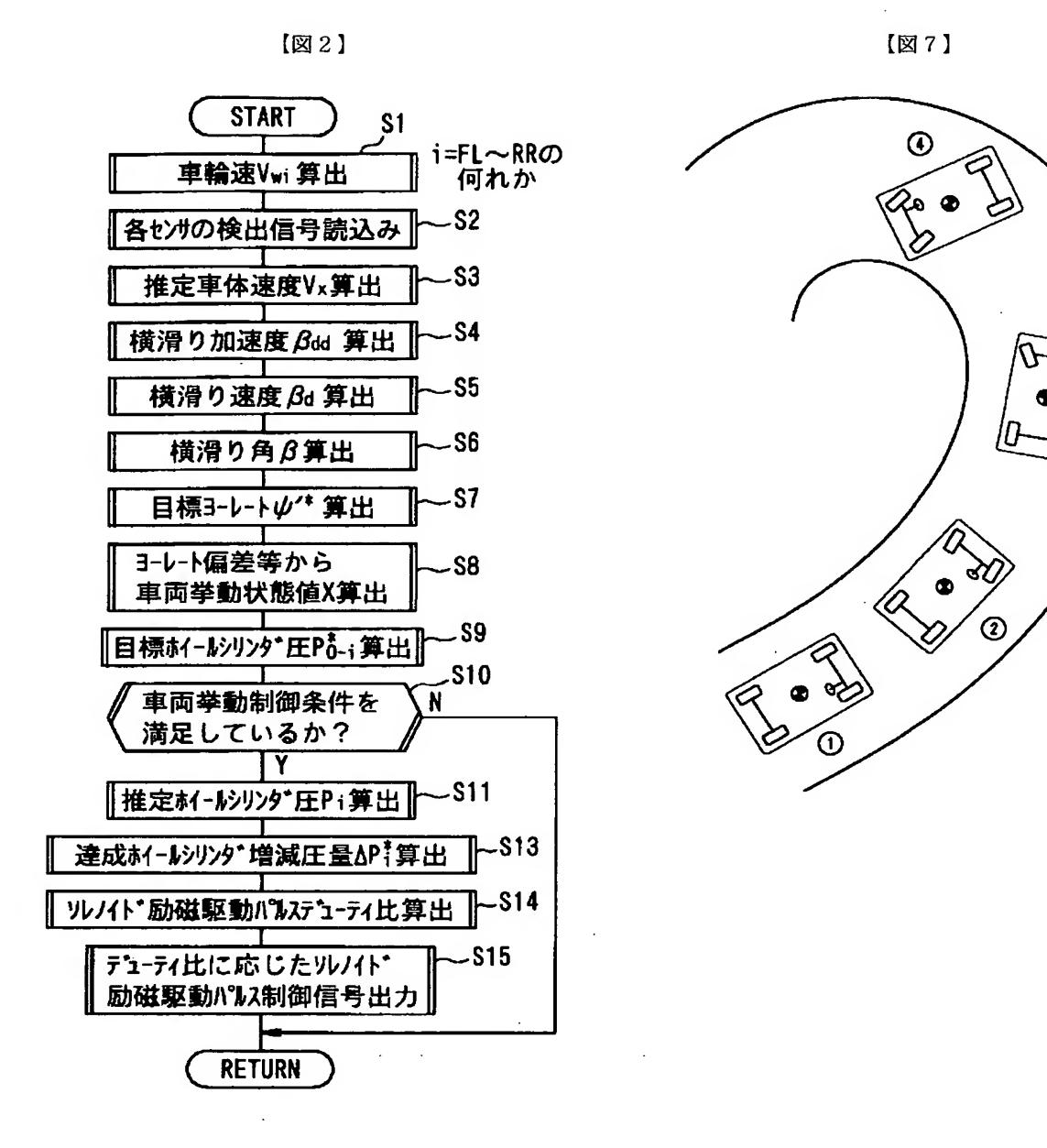
17はコントロールユニット

20 18A, 18Bはリザーバ

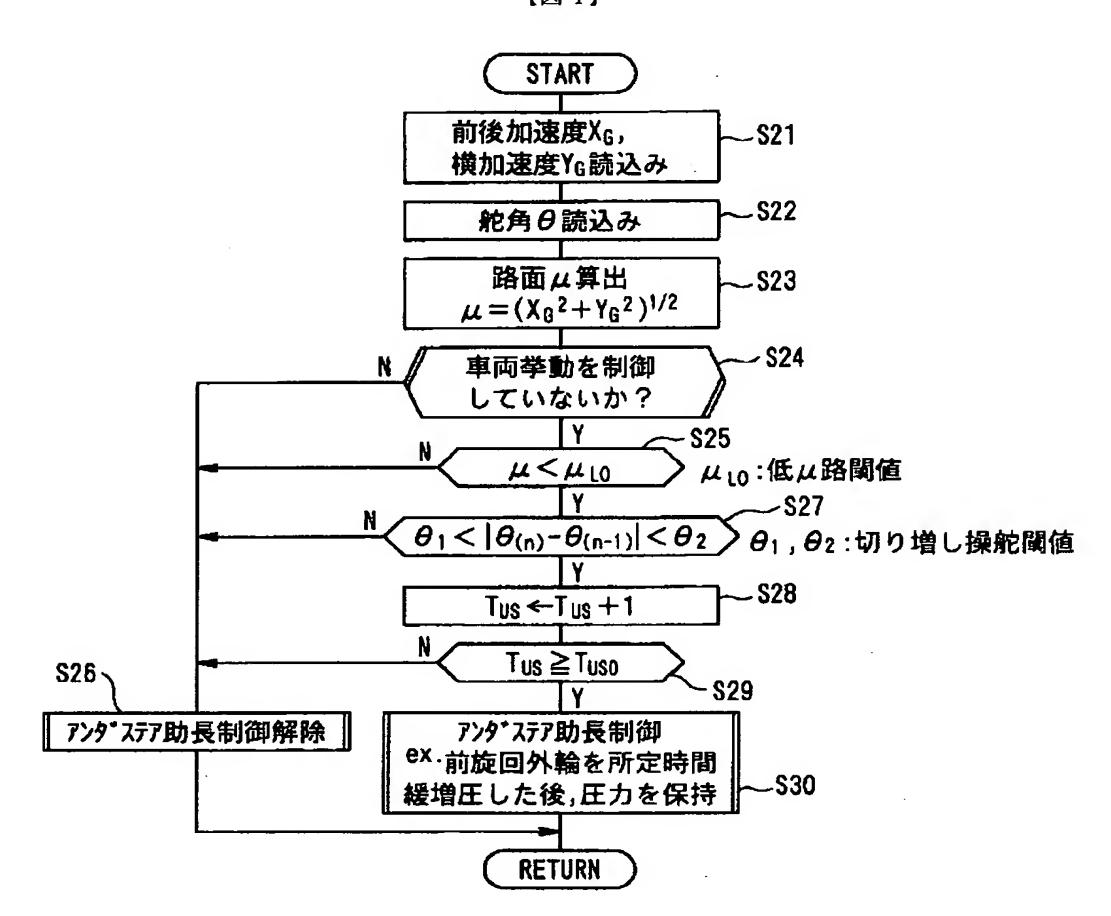
[図1]



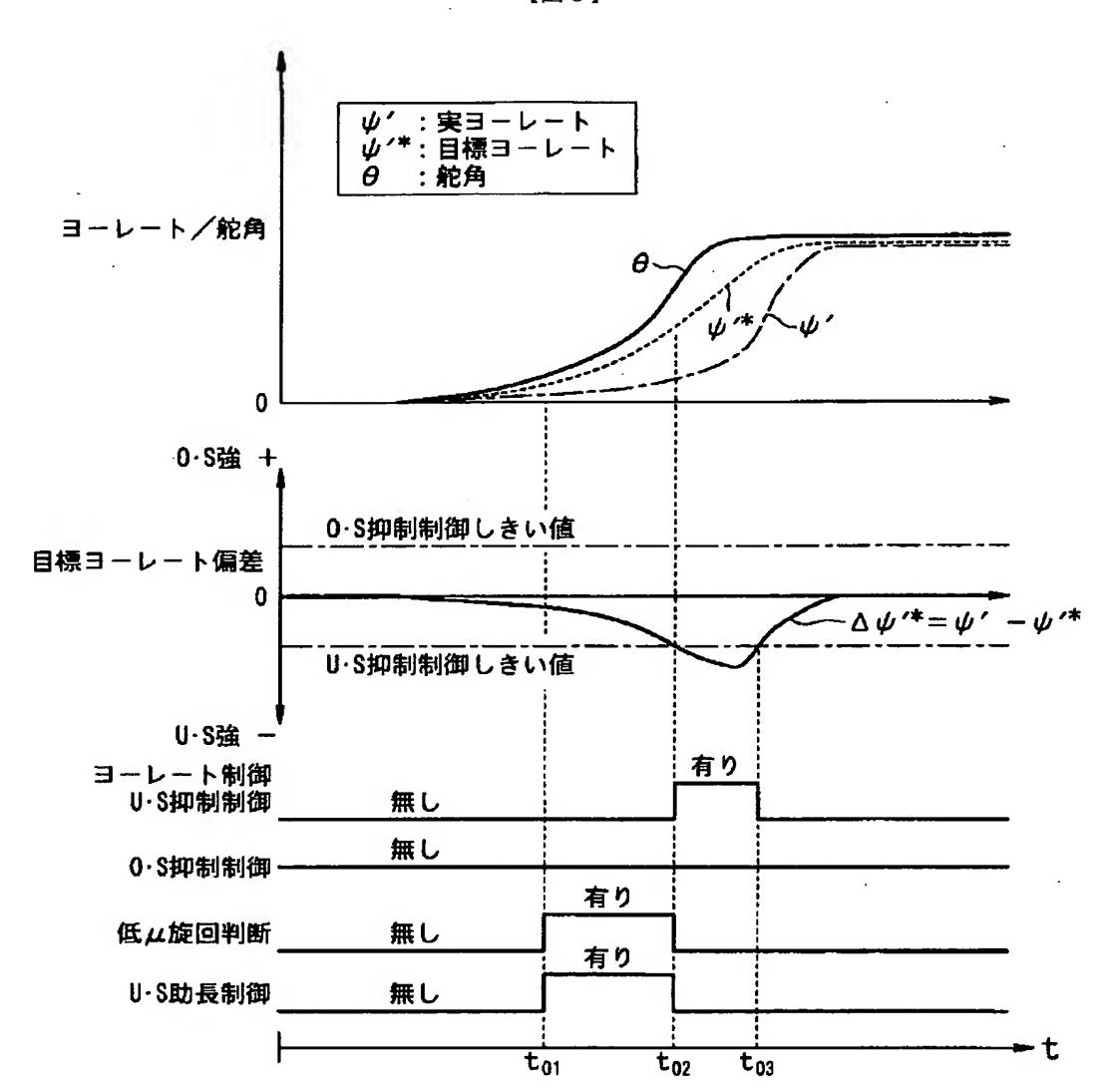




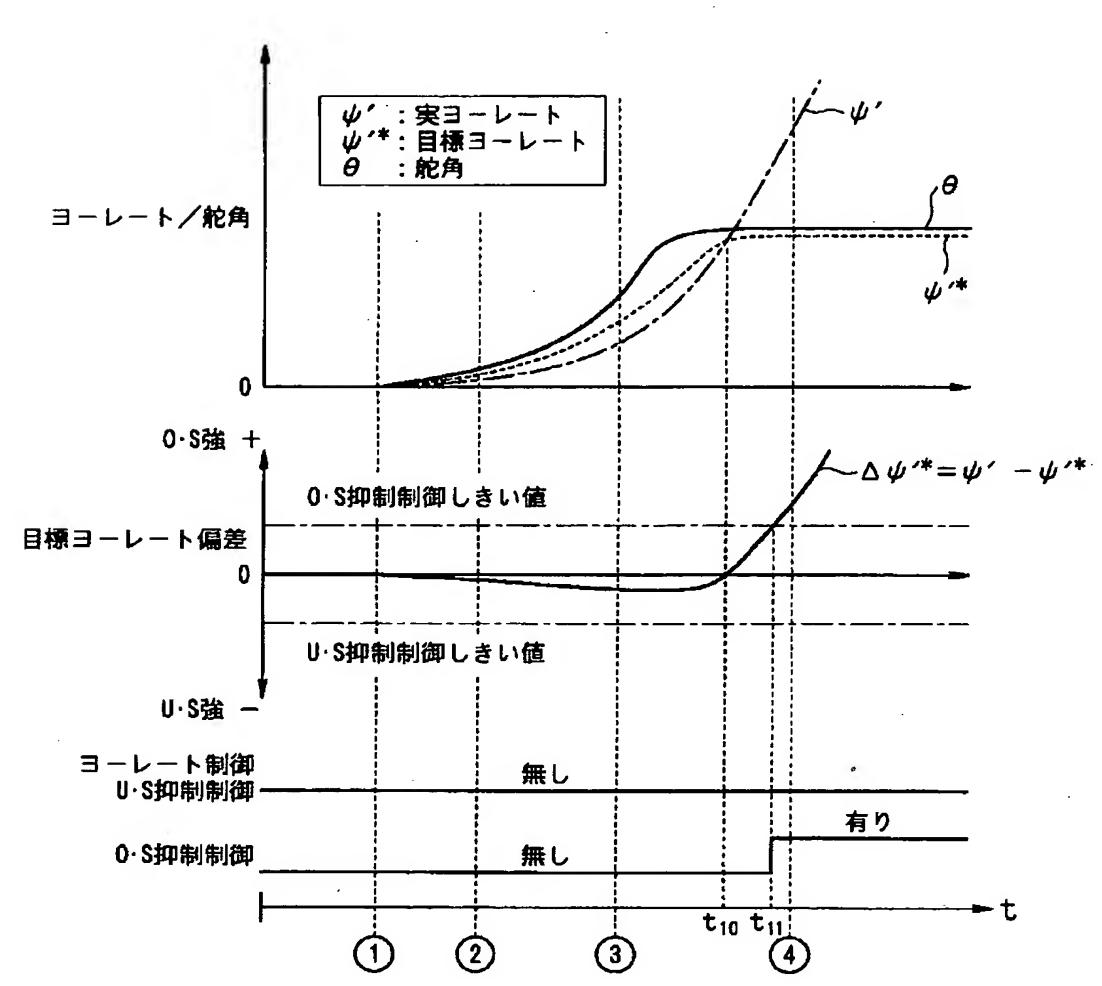
【図4】



[図5]







フロントページの続き

Fターム(参考) 3D043 AA03 EA43 EA44 EE06 EE07

EE08 EE12

3D045 BB40 GG00 GG01 GG25 GG26

GG27 GG28

3D046 BB21 BB23 BB32 HH02 HH08

HH16 HH21 HH23 HH25 HH26

HH36 JJ01 LL37